

施策番号	施 策 名	予算額（百万円）	
442	勤労者の能力開発の機会の提供	577	
[2010年度の目標]			
産業構造などの変化に的確に対応し、勤労者などのニーズに対応した多様な職業能力開発が行われています。また、技能の社会的な評価が高まり、技能労働者がそれぞれの分野で活躍しています。			
項 目	基準年度の状況	1999年度実績	2001年度の目標 (2010年度の目標)
公共職業能力開発訓練施設における述べ訓練人員	約 5,000人	約 4,300人	約6,000人 (約7,000人)
大学・民間専門学校等能力開発活用学校数	-	-	3校 (10校)
認定職業訓練校	23校	24校	27校 (35校)
公共職業能力開発施設における障害者訓練	-	-	1科目 10人 (2科目 20人)
職業能力開発に係る情報提供拠点数	-	2カ所	3カ所(北勢・中勢・南勢) 6カ所
技能検定合格者述べ人数	36,793人	41,969人	約45,000人 (57,000人)

<これまでの取組>

産業構造の高度化や新たな産業の創出など地域産業を支える人材の育成、産業構造や労働環境の変化から生じる労働移動を円滑にするため、公共職業能力開発体制を充実するとともに民間が実施する職業能力開発体制を支援するとともに、産業を支える熟練技能者の技能を継承する技能体験学習を実施してきました。

<平成13年度の取組>

大学、民間から講師を招聘した訓練、及び最近のIT化の進展に伴いITにかかる能力修得機会を拡充するとともに、21世紀のノーマライゼーション社会の実現の1つの施策として、津高等技術学校に就労を希望する障害者を支援する訓練科目を新設します。

<主な事業>

1 (一部新) 公共職業訓練費 (120,914 (59,790) 千円)

【(101)多様な職業能力開発の推進事業】〔生活部〕

就職を希望する人の職業能力を高めるため、津高等技術学校において、企業の求人ニーズに合った職種の職業訓練を行います。また、障害者の自立支援のため、障害者のOA訓練の科目を新設します。

2 民間職業訓練支援事業 (389,342 (40,398) 千円)

【(101)多様な職業能力開発の推進事業】〔生活部〕

技術の進歩、産業構造の変化、経済活動の国際化に対応するため、事業主団体等が行う職業訓練に対して必要な経費を補助したり、従業員に適切な教育訓練を受けさせる事業主に給付金を支給します。

主な見直し項目

技能技術者の検定及び表彰による地位向上と熟練技能者・マイスターの認定による、「技能の楽しさと、大切さ」を県民等に啓発を進めているが、マイスター認定にかかる伝統技能者の応募者の減少により認定事務を廃止。